

「GX 実現に向けた基本方針～今後 10 年を見据えたロードマップ～」 に対する書記長談話

政府は本日、脱炭素社会への転換に向けた道筋を検討する「GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議」を開催し、「GX 実現に向けた基本方針～今後 10 年間のロードマップ～」を決定した。

2030 年度の温室効果ガス 46%削減、2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、エネルギーの安定供給の確保を前提に、再生可能エネルギーを主力電源とする一方で、「原子力については脱炭素のベースロード電源としての重要な役割を担う」「2030 年度電源構成に占める原子力比率 20～22%の確実な達成に向けて、安全最優先で再稼働を進める」さらに「将来にわたって持続的に原子力を活用するため、次世代革新炉の開発・建設に取り組む」としている。

「GX 実現に向けた基本方針」は、福島第一原発事故を教訓とし、原発の新增設・リプレースは想定していないとしていた政府のこれまでの方針を大きく転換するものであり、極めて遺憾である。

政府が、再生可能エネルギーを主力電源と位置付けるならば、今後さらに再生エネルギーの比率を高め、原発依存度を低減させるべきである。なぜ原子力ありきとするのか甚だ疑問である。

また、将来にわたって継続的に原子力を活用するため、次世代革新炉の開発・建設に取り組むと記載しているが、実際に核燃料サイクルは破綻しており、最終処分場課題の解決なきまま、新炉建設・建て替えを進めることなど到底認められるものではない。

さらに、原発の運転期間を 40 年、延長を認める期間を 20 年としつつも、運転停止期間を除算するとしたため、実際には 60 年を超える原発の運転も可能となる。実際に運転延長された美浜原発 3 号機は、放射性物質を含む水漏れなどトラブルが発生している。

あわせて、六ヶ所再処理工場竣工目標実現などの核燃料サイクル推進や最終処分の実現に向けた国主導での国民理解の促進や自治体等への主体的な働きかけの抜本強化を行うとしているが、積極的に受け入れる自治体などあるはずもなく、住民を不安と混乱に陥れているのが現状である。

私たちは、地震などの自然災害が多発する日本において、一度事故が起きれば制御不能となる原発の実態と被災住民の耐え難い苦しみを 2011 年の福島第一原発事故で目の当たりにしてきた。自治労は、引き続き原水禁に結集して「脱原発」社会の実現に向け、政府の原発依存エネルギー政策の転換を求める取り組みを強化していく。

2022 年 12 月 22 日

全日本自治団体労働組合
書記長 伊藤 功